



加東市

議会だより

9月定例会



加東市特産の酒米「山田錦」を世界に

9月27日に「山田錦のふるさと加東」を市内外にアピールするため設置されたモニメントの除幕式がありました。このモニメントは、「道の駅とうじょう」と藤田地区の国道372号沿いに設置されました。また、「東条山田錦の里探訪ウォーク」も同時開催され、約300人の参加者は、黄金色に実った山田錦の里を歩きながら心地良い汗をかいていました。

● 9月定例会	2
● 決算特別委員会報告	4
● 総務文教常任委員会報告	7
● 厚生常任委員会報告	8
● 産業建設常任委員会報告	10
● 庁舎整備等検討特別委員会・議会運営委員会報告	11
● 一般質問	12
● 施設紹介～みどり園～	16

経済危機対策5億8000万円を追加

第23回加東市議会定例会は、9月3日から29日までの27日間の会期で開会した。市長から提出された平成20年度決算認定（決算特別委員会を設置し審査）、平成21年度各会計補正予算、条例の一部改正、契約、人事案件など29議案をいずれも原案のとおり可決した。他に平成20年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告を受けた。また議員提案の決議、意見書それぞれ1件を否決した。15日には一般質問が行われ、14名の議員が市政について当局の考えをただした。

条例改正

給水条例

・分譲地利用料金を新設。ただし、一定の要件を満たす水道事業者に適用。（現状では、秋津台自治会区域に供給する事業者が対象）
・基本料金は設定せず、使用水量1㎡当たり252円とする。

産業建設常任委員会へ付託（↓P10）

賛成討論

全市民に対するサービスの公平性を主眼に置いた提案であり、当該自治会住民の水道料金は20%の減額となるが、一般と比較して、まだ1・4倍の高い料金であることや、市は給水原価を割ってまで配水しないことから、賛成する。

全会一致で可決

税条例

・軽自動車税の納期を現行の4月11日から4月30日へ5月1日から5月31日に変更する。

年度末における軽自動車の異動処理件数の増加に伴い、適正・的確な事務処理のため、改正するもの。

全会一致で可決

手数料条例

・住民基本台帳カード（住基カード）交付手数料を無料とする。

住基カードの交付手数料を無料化する市区町村に対しては、平成23年3月末まで無料交付1枚につき、特別交付税措置で500円が加算されている。

また、今後、社会保障カードとして活用が検討されることや市民の負担が軽減されることから、期限を設けず、交付手数料を無料とする。

【問】住基カードの発行状況は。

【答】750枚弱である。

【問】いつから交付税措置が始まっていたのか。

【答】平成20年度から3年限定の補助となっていたが、補助期間が過ぎても市としては、無料交付とする。

【問】現在、写真なしで発行している住基カードを写真入りに発行できるのか。

【答】写真入りを希望の場合、可能である。

反対討論

今まで500円を負担して作った人との間に不公平が生じる。またカードを普及促進する市の対応がない。この施策は的外れであり反対する。

賛成多数で可決

契約

機械器具（STB）等購入の件

社地域・滝野地域に導入するケーブルテレビのSTB1000台の購入、CICASカード1000枚及び交換に必要な作業。

制限付一般競争入札

1社参加

契約金額

4620万円

契約の相手方

パナソニックシステムソリューションズジャパン（株）関西社

全会一致で可決

庁用バス購入の件

平成3年登録の現有の庁用バスは老朽化しており、排ガス規制を満たしていないため阪神地域への乗り入れができない状況である。国庫補助金を100%活用し、35人乗りバスを買いかえるもの。

制限付一般競争入札

3社参加

契約金額

1895万2500円

契約の相手方

（有）滝野自動車

全会一致で可決

教育用・校務用コンピュータシステム購入の件

リース期間満了に伴い、鴨川、東条東、東条西の各小学校のコンピュータシステムを学校情報通信技術環境整備事業費補助金を活用して購入する。

制限付一般競争入札

2社参加

契約金額

3780万円

契約の相手方

（株）さくらケーシーエス

【問】国の補正予算が執行停止になった場合は、どうするのか。

【答】仮に国の補助金が交付されなくても必要な事業であり、別財源を充当してでも執行したい。

【問】導入後、1年間は無償保証期間となっているが、保守点検も含まれているのか。

【答】保守点検も含まれている。

全会一致で可決

人事案件

人権擁護委員の推薦に同意

田村省三氏

加東市家原

加東市商工会とタイアップ

プレミアム商品券を発行

平成21年度 各会計補正予算

(単位：千円)

会 計 別		補正額	補正後の額	主 な 内 容	採決結果
一 般 会 計（２号）		576,370	17,643,418	プレミアム商品券発行事業等「経済危機」への対策事業 580,062千円の増、事務事業の精査による減	全会一致で可決
特 別 会 計	国民健康保険（1号）	28,213	3,682,213	出産育児一時金1,200千円の増、後期高齢者支援金18,413千円の増、 事務事業の精査	全会一致で可決
	老 人 保 健（1号）	11,693	16,503	過年度分の精算による増、事務事業の精査	全会一致で可決
	後期高齢者医療（1号）	11,823	330,963	前年度繰越金10,761千円による増、事務事業の精査	全会一致で可決
	介護保険保険事業（1号）	13,149	2,509,722	過年度分精算による増、事務事業の精査	全会一致で可決
	介護保険サービス事業（1号）	24,015	477,243	土地購入費26,145千円の増、給与費12,327千円の減、事務事業の精査	賛成多数で可決
水道事業会計（1号）	収益的收入	27	1,361,751	事務事業の精査	全会一致で可決
	収益的支出	813	1,378,688	事務事業の精査	
	資本的收入	4,454	91,303	南山配水池増設工事負担金4,454千円の増	
	資本的支出	2,624	724,007	南山配水池増設設計委託料4,724千円の増、秋津浄水場施工監理委託料2,100千円の減	
下水道事業会計（1号）	収益的收入	2,950	1,479,017	事務事業の精査	全会一致で可決
	収益的支出	△ 23,198	1,792,249	給与費23,788千円の減、事務事業の精査	
病院事業会計（1号）	収益的收入	△ 20,931	2,683,969	入院・外来収益の減、料金改定による増	全会一致で可決
	収益的支出	△ 20,931	2,683,969	給与費、診療材料費の減、事務事業の精査	
	資本的收入	154,000	243,693	一般会計出資金154,000千円の増	
	資本的支出	154,000	288,827	MRIの購入費等154,000千円の増	

〔経済危機対策事業の主な内容〕

- ・子育て応援特別手当事業 43,238千円
- ・MRI導入、電動式リクライニングベッド購入 154,000千円
- ・プレミアム商品券発行補助事業 43,500千円
- ・管内地図デジタル化事業 38,802千円
- ・太陽光発電装置設置工事(滝野南小、社幼稚園) 68,968千円
- ・電子黒板機能付デジタルテレビ及び周辺機器の購入(全小中学校) 92,792千円
- ・JR社町駅、神姫バス社営業所バス停の駐輪場整備 3,160千円

【問】プレミアム商品券の内容について。

【答】発行予定額は2億円で1セット(1000円券12枚)1万円、購入限度額は1世帯当たり5セットである。

【問】導入予定のMRIについて。

【答】磁場強度は1.5テスラであり、近隣の公立病院と同様のレベルになる。検査時間が短くなり、静かで、患者さんの負担が軽減される。

【問】JR社町駅広場と神姫バス社営業所バス停の駐輪場整備内容について。

【答】JR社町駅広場の駐輪場は40台以上、神姫バス社営業所バス停は80台以上が野ざらしになっており、駐輪場整備を行い、市内公共交通機関拠点施設の利便性を向上させることで、ユニバーサル社会づくりを促進する。

議員提案

決議

多額の費用をかけずに市民への情報公開を実現する本会議ケーブルテレビ録画中継の早期実施を求める決議

意見書

後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書(要旨)

反対討論

6月議会において3項目の請願のうち、一部採択した経緯がある。提案の内容は、議会運営委員会において継続して審査することとしている。

また、画像内容、人員配置等問題も多く、見ていただく市民の立場に立った放映をしなければならぬ。市民から反感を買ような放映は避けなければならないと考え反対する。

賛成討論

提案の趣旨に反対でないなら、まず、一歩踏み出すことが大事であり、やってみて市民の判断を仰ぎ、指摘や問題があれば改善すればよい。まずは、情報公開を市民は望んでいる。

賛成少数で否決

議員提案

意見書

後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書(要旨)

反対討論

代案が示されていない中で廃止のみの主張はできない。現制度で問題があれば手直しをすべきで、制度が発足して間がないため廃止は混乱を招く。むしろ、制度存続を求めるべきである。

賛成討論

代案については、老人保健制度に戻せばよい。高齢者医療を差別化するような制度は、一日も早く廃止すべきだ。

賛成少数で否決

債費比率19.8%

一般会計6億1千万円の黒字決算

3億円は財政調整基金へ、3億1千万円は21年度へ繰り越し

平成20年度決算について、議長と議会選出監査委員を除く18名の委員で構成する決算特別委員会（桑村繁則委員長）を設置し、9月10日から5日間にわたって審査を行った。

主な質疑

上下水道部

【問】料金滞納者に対する対応策は。

【答】2期続けての未納者には、給水停止を実施している。

【問】給水量が減少した要因は何か。

【答】給水件数は増加したが、給水量は減少している。節水効果ではないかと考えるが調査していく。

【問】委託料が増えたことにより、給水原価が上がるのをおかしいのではないか。

【答】委託料のみでなく、人件費の削減ができていない

のが要因と考える。

【問】料金を不納欠損とする基準は何か。

【答】破産宣告等で回収不能となった場合である。



高区配水池（松沢地区）

加東市民病院

【問】医師確保に向けての取り組みについて。

【答】募集により情報を得て2名の医師と面談を実施した。鳥取大学の医局でも確保が難しい現状であるが、今後も医師確保に向けて努力する。

【問】未収金に対する対応策は。

【答】高額医療費等の問題もあり難しい面もあるが、分割納付の手続を取っている。クレジット払いも可能にするなど、未収金を発生させないように取り組んでいる。

【問】亜急性期の病床数は。また、亜急性期の場合、入院日数は増えるのか。

【答】12床であり、16床になるよう検討していく。入院日数90日に変わりはない。

【問】随意契約は金額の交渉ができるのではないか。

【答】医療に係るものについては即対応していただく必要があり、その他は、プロポーザル方式に変更している。

【問】近隣病院と比較して水準が劣る古い医療機器はあるか。

【答】古い機器があるため、院内検討委員会において審議し年次計画により整備を進めたい。

【問】経常経費の削減への取り組みは。

【答】コンサルタントの手法を参考にして今後も努力する。

【問】電子カルテ導入の方向性は。

【答】来年度に向けてオーダーリングシステムを検討したい。

【問】ケアホームかとうでの介護スタッフの処遇改善への取り組みは。

【答】介護スタッフを3名増員して改善を図っている。

【問】加東市民病院からの退院患者をケアホームかとうで受け入れるようなシステムは考えているのか。

【答】対応する方向で検討したい。



ケアホームかとう内の訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所

企画部

【問】国際交流姉妹都市は、一本化すべきではないか。

【答】国際交流協会において一本化に向け検討されている。

【問】風景20選の進捗状況は。

【答】場所は決定しているが、写真等も添えて今後発表する。

【問】ケーブルテレビの使用料の滞納対策は。

【答】分納制度を利用しているが、連絡がつかない方もある。機器は撤去している。

【問】イルミネーション事業での業者の選定方法は。

【答】プロポーザル方式で、企画内容と設置工事の内容審査を行い、決定した。

【問】地域情報センターの運営は、いつまで公営とするのか。

【答】ケーブルテレビの経営手法については、将来を見据えて検討する。

【問】暮らしの相談業務において、専門職につなぐような事例はあったか。

【答】求人支援関係が多く、就労支援室や社会福祉協議会へ紹介した事例はある。

加東市の実質公

【問】加東伝の助は、貸出し可能か。
【答】申込みにより貸出し可能である。市のイベントでも積極的な活用を行っている。



市マスコットキャラクター「加東伝の助」

福祉部

【問】アフタースクール利用料の滞納の要因は。
【答】不況等の社会情勢が要因ではないかと考える。
【問】とどろき荘の経営状況の改善策は。
【答】テナントと協議し、パックプラン等を実施した結果、昨年度から改善した。
【問】老人クラブへの活動補助金減額の要因は。
【答】会員数と単価の減である。
【問】生活保護世帯の状況と扶助費は昨年度と比較してどうか。

【答】103世帯から120世帯と増加傾向にあり、單身世帯が主である。高齢者世帯も多い。

総務部

【問】固定資産税の滞納が多いがその要因と対応策は。
【答】4カ所のゴルフ場の滞納が大きい要因である。1カ所は民事再生法による再生手続が開始され、その代表者と交渉中である。その他は完納済みや1年遅れでの納付となっている。
【問】市税等徴収員の効果は。
【答】積極的に交渉や折衝を行い、約515万円の徴収効果があった。
【問】税の徴収率向上に向けての取り組みは。
【答】平成21年度は、県から5名の専門職の派遣を受けている。8月末現在、差押えを84件実施し、鋭意徴収率向上に努めている。
【問】一括納税のため納税組合的なものは考えられないか。
【答】納税組合は、合併と同時に廃止した。コンビニ収納等、市民の利便性が図られる納税環境の整備を進める。

【問】備品管理は適切か。
【答】各課から備品台帳を提出させている。

市民安全部

【問】今後の後期高齢者医療制度に対する考え方は。
【答】国は廃止の方向で進んでいる。市としては、動向を見守るしかない。
【問】資格証明書の発行に、明確な基準はあるのか。
【答】未納処理規定に基づき発行しており、過年度滞納額50万円以上で納付実績の悪い滞納者等に対し発行している。
【問】災害時における体制は。
【答】水害をメインに想定し作成している。消防本部と協議し、上滝野分団や窪田分団等と調整を進めている。
【問】加古川の警戒水位は、西脇市板波での計測が基準であるが、上流の整備が進み、上滝野地区では状況が変化しているのではないか。
【答】状況は認識している。現状を把握し、それに基づき体制を整える。
【問】防犯灯は、要望された箇所のみ全部設置されているが、設置してない場所への対応は。

【答】地区区長から要望があった場所を整備してきた。要望がなくても、市として必要と判断すれば設置していく。



傳之丞池整備工事

【問】水質検査で鉛の濃度が高い池があるが原因は何か。
【答】再度県民局と調査したが、人体に影響を与えるような問題はなかった。引き続き原因を調査する。
【問】消費者からの相談をその後関係機関につないだか。
【答】多重債務が増加している。司法書士や弁護士を紹介している。
【問】傳之丞池の負担金は、地元補償か。

建設部

【答】上中地区と市との覚書に基づき、地元負担金を市が支出している。
【問】上中埋立処分地へ滝野地域の住民が搬入できない問題は解決できないのか。
【答】処理区の枠組みが異なるため、それを変えない限り難しい問題である。
【問】上三草地区から稲尾地区へ行く道の産業廃棄物はどうなったのか。
【答】不適正保管として県民局環境課が対応しているが、市も合同で取り組む。
【問】市営住宅使用料の滞納に対する取り組みは。
【答】明渡し請求も実施している。連帯保証人とも連絡調整している。
【問】市営住宅の工事監理は、施工業者がすべきではないか。
【答】工事監理は、施工業者ではなく、施主が実施すべきものであり、設計事務所に委託した。
【問】加古川河川改修の要望は行っているのか。
【答】市として、県や国に対し継続して要望活動を行っている。



旧南山インターパーク案内所

【問】公園剪定工事の完了検査は、誰がどのような基準で実施しているのか。
 【答】仕様書、設計書に基づき担当課長が行っている。
 【問】特別指定区域制度の啓発方法は。
 【答】市広報紙やケーブルテレビでお知らせする。
 【問】都市再生機構は、南山インターパークから撤退したのか。
 【答】現地事務所は廃止したが、業務は北摂事務所で継続している。
 【問】生活道路整備補助金の支給が5地区だが、もっと枠を増やすべきではないか。
 【答】地区からの要望にすべて対応している。今後要望があれば補正で対応する。

教育委員会

【問】学校でのいじめはあるのか。
 【答】把握しており、早期発見にも努めている。
 【問】トライ・やるウィークを実施することで、不登校生徒の対策になったのか。
 【答】不登校生徒の数名が登校するなど、一定の効果が見られた。
 【問】食育モデル事業の具体的な取り組み方法について。
 【答】社小学校和と中学校で実施しており、市内すべての学校に広めていく。
 【問】給食費の値上げ問題の状況は。
 【答】様々な意見や状況により判断し、平成21年度の値上げは見送った。今後値上げが必要となった場合は、保護者等に報告する。

委員会事務局

【問】固定資産評価審査委員会に対し、不服申し立てがあったが、事務局の対応が適切ではなかったか。
 【答】規定に基づき手続を進め、審査をしていたためであり、そのようなことはない。

議会事務局

【問】事務が煩雑となっているようだが、職員の増員は検討しないのか。
 【答】市として行財政改革に取り組んでいる状況であり、増員は考えていない。

地域整備部

【問】シルバー人材センターでの事故とは何か。
 【答】就業中が2件、通勤上の事故が1件である。
 【問】やしろ鴨川の郷の運営状況と今後の方針は。
 【答】採算が取れていない部門はある。企業診断士等の意見を取り入れ、業務改善に努めていく。



やしろ鴨川の郷のレストラン「一家団楽」

消防本部

【問】タクシー代わりの救急搬送はあったのか。
 【答】過半数が軽症であったが、一概にタクシー代わりとは判断できない。

一般会計

反対討論
 デリバティブによる基金運用に不備がある。また、入札においても1社のみの入札が多々あり、問題があるので反対する。

賛成討論

滞納整理等で問題もあったが、基金を取り崩すことなく6億1700万円の黒字決算であり、また3億円を基金積立に、3億1700万円を次年度に繰越したことは評価でき賛成する。

後期高齢者医療特別会計

反対討論
 法律の理念や目的に問題があり反対する。

平成20年度 会計別決算額

会 計 別		歳入決算額	歳出決算額	採決結果
一 般 会 計		168億 453万円	161億8,761万円	賛成多数で認定
特 別 会 計	国民健康保険	36億2,657万円	35億7,067万円	賛成多数で認定
	老人保健	4億3,937万円	4億3,310万円	全会一致で認定
	後期高齢者医療	3億 668万円	2億9,592万円	賛成多数で認定
	介護保険保険事業	24億3,993万円	24億 341万円	全会一致で認定
	介護保険サービス事業	8億1,673万円	8億1,613万円	全会一致で認定
	小 計	76億2,929万円	75億1,923万円	
企 業 会 計	水道事業	13億9,961万円	13億4,634万円	全会一致で認定
	下水道事業	12億3,544万円	18億 127万円	全会一致で認定
	病院事業	24億9,824万円	24億7,280万円	全会一致で認定
合 計		295億6,711万円	293億2,725万円	

※企業会計は、収益的収支額(税込み)です。

幼稚園、小・中学校における 新型インフルエンザ対策

総務文教常任委員会

7月16日に委員会を開催し、所管事務調査を行った。

学校給食費について

学校給食費の改定に係る当面の方針として、平成21年度の改定は見送るとの報告を受けた。

改定しない理由

①昨年秋季には、平成20年度末での給食費収入と食材購入費用について、多額の費用超過（約200万円）を見込んでいたが、その額（赤字幅）を約14万円まで圧縮できたこと。

平成20年度決算状況

収入（給食費）
1億3526万2910円
支出（賄材料費）
1億3540万2785円
差し引き
△13万9875円

②昨年秋季以降の経済不況は極めて厳しい状況にあり、給食費を値上げ改定した場合の影響範囲が広いこと。

今後の取り組み

引き続き物価の変動を見極めながら、平成22年度以降の改定を検討。（平成20年3月と平成21年3月の92品目価格単純比較では7.7%上昇）
また、改定に当たっては、さらに広い範囲で意見交換できる場の設置を検討する。

【問】これだけの赤字でおさめた要因は何か。

【答】牛肉を豚肉にするなど、献立を見直した。

学校ICT環境整備事業（デジタルテレビ及びコンピュータ等の整備）について

小学校パソコン教室整備内容（6月補正）とスクール・ニューデール構想（※）について説明を受けた。

小学校パソコン教室整備内容（東条西小学校・東条東小学校・鴨川小学校）
主なもの
教師用パソコン 3台
児童用パソコン 86台
図書室用パソコン 3台

職員室用パソコン 3台

校務用ノートパソコン 9台

教育用ノートパソコン 2台

カラーレーザープリンタ 3台

デジタルカメラ 24台

大判印刷プリンタ 3台

画像音声ネットワークシステム 一式

教材用ソフト 40種

（※）スクール・ニューデール構想

耐震性の高い校舎・体育館等を耐震化

エコ化の推進

太陽光発電等の自然エネルギーの利用をはじめとしたエコ改修の抜本拡大

ICT化の推進

最先端のICT機器（デジタルテレビ・電子黒板・パソコン等）、校内LAN等を駆使してわかりやすい授業を実現

9月7日に委員会を開催し、所管事務調査を行った。

幼稚園、小・中学校における新型インフルエンザ対策について

市立学校・園のインフルエンザ発生状況及び対策について説明を受けた。

発生状況

夏休み中に新型インフルエンザと診断を受けた者1名

新型インフルエンザに対する対策

①学校・園の感染予防対策
・児童・生徒の手洗い、うがい、咳エチケットの励行
・朝の健康観察の徹底
・発熱時の登校自粛、医療機関の受診
・消毒液の設置、ドアノブ・階段手すりの消毒等
・各学校・園へマスク、消毒液、体温計の配布

②学校における新型インフルエンザ対応行動計画の策定

・新型インフルエンザ対応危機管理体制の確立（各学校に校長を本部長とする新型インフルエンザ対策本部を設置。）

・臨時休業中の教職員の業務体制
・臨時休業中の児童生徒の学習

③正確な情報の提供

・新型インフルエンザに係る文部科学省からの通知

・兵庫県知事メッセージ

・保護者への情報提供、協力依頼（学校通信等）

④関係機関との連携

・健康福祉事務所（保健所）との連携

・学校サーベイランスによる県疾病対策室への報告

【問】先生が感染した時の対応はどうするのか。

【答】感染した先生は休ませるが、代わりの先生が授業を進める。

新地方公会計制度について

平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成したとの説明があった。

全診療科に対応可能で 患者に優しい新型MRI導入を検討

厚生常任委員会

7月31日に委員会を開催し、所管事務調査を行った。

平成20年度北播磨地域内の公立病院決算見込み状況について

北播磨地域の公立病院の平成20年度の決算見込みの報告を受けた。

加東市民病院の決算見込みは左表のとおり。

【問】累積欠損額が10億を超えているが、経営に影響はないのか。

【答】男女の部屋割り等の問題もあり難しい面もあるが、市民の意見も聞きながら対応したい。

【問】病床利用率を高める方策について。

【答】医師不足の現状は変わっていないが、人件費、材料費等の支出面を抑えた。また、低利率の起債への借りかえを行った。

【問】経営が改善された要因は。

【答】減価償却費等、本来は積立てておかなければならぬ金額であるが、経営自体には影響ない。

平成20年度加東市民病院決算見込（概要）

収 益 額	24億9,287万円 (特別利益7,000万円含む)
費 用 額	24億6,743万円
総 収 支 額	2,544万円
当年度末累積欠損額	10億1,834万円
当年度不良債務額	0円
入 院 患 者 数	125.2人/日
外 来 患 者 数	313.2人/日
稼働一般病床数	163床
病 床 利 用 率	76.8%
給 与 費 比 率	63.0%
材 料 費 比 率	16.9%
平 均 在 院 日 数	19.3日

1.5テスラMRI（イメージ写真）



MR I 新旧比較表

項目	現MR I	新MR I
機能・能力	磁場強度0.5テスラ (主に頭部及び整形外科系に使用)	磁場強度1.5テスラ(全身の検査に対応)
収 益	17,100円×2,218件(平成20年度実績) =37,927,800円	19,300円×2,938件(1日3件増見込み) =56,703,400円(約1,880万円増収見込み)
患者への負担等	・検査負担:大 ・検査時間:長い(30分から1時間) ・検査中騒音:大 ・トンネル内圧迫感:大(狭い・長い) ・血管の描出は頭部、頸部のみに限定	・検査負担:少 ・検査時間:短い(15分から30分) ・検査中騒音:小(大幅に低減) ・トンネル内圧迫感:少(少し広い・短い) ・血管の描出は造影剤を使用せず全身の血管の描出が可能。副作用の心配も不要。
使用診療科	・整形外科(約45%) ・神経内科(約40%) ・耳鼻科・泌尿器科(約15%)	・整形外科・神経内科に限らず、外科・循環器内科・消化器内科など全診療科に対応可能。
その他	・設置後10年が経過しており最新の検査及び検査部位には対応ができなくなっているため、十分な診断情報を得ることができない。	・腹部領域や循環器領域において適応が広がる。また、全身拡散強調画像により腫瘍性病変の発見に威力が発揮できる。 ・造影剤を使用せず全身の血管を描出。 ・マンモ用コイルで乳がんを早期発見。 ・広範囲にわたり高精度の画像を提供。 ・撮影時間が短く、検査時間を有効に使えるため、より多くの診断情報を提供できる。

平成19年度兵庫県下公立病院決算状況について

県下公立病院の平成19年度決算状況についても説明を受けた。

加東市民病院の特別利益

1億円を含む収益は、25億9,673万2,000円であり、それに対する費用額は、25億7,214万6,000円、純利益は2,458万6,000円であった。

県下、30の公立病院では軒並み赤字決算であるが、黒字決算の公立病院は、加東市民病院を含めて3病院のみであったと報告を受けた。

超電導式磁気共鳴画像診断装置(MRI)について

新規導入を検討している

「超電導式磁気共鳴画像診断装置(MRI)」について説明を受けた。

現在、加東市民病院で使

用しているMRIは平成10年度に導入し、10年が経過

している。日進月歩の医療

技術分野にあって現有のMRIでは検査精度も低くな

っており、他の病院機関で

の再検査が必要になるなど、

利用者のニーズに応える検

査内容を提供できない状況

である。

市民の安心・安全の実現

を図るため高規格装置の導入を検討していると報告を受けた。(比較表参照)

【問】現有装置の下取りは可能か。

【答】1.5テスラであれば可能だが0.5テスラの場合は不可能である。

【問】購入方法について問う。

【答】メンテナンス等も考慮し、プロポーザル方式を検討している。

【問】新MRI導入後は、多くの市民の方に利用してもらうべきと考えるが、市民へのPR方法は。

【答】予算可決後に検討する。

「長寿を祝う会」事業について

永年にわたり社会で活躍、貢献された高齢者の功績をたたえ、敬老月間の9月11日と12日に、やしろ国際学習塾にて開催される「長寿を祝う会」の実施方法について説明を受けた。

【問】対象者の人数は。

【答】約4700人。昨年度の出席者数は約1300人であった。

【問】アトラクションを加東市文化連盟に依頼した経緯は。

【答】加東市の文化の良さと、参加者に加東市文化連盟への理解を深めていただくこと、及び加盟団体の発表の場と考えた結果である。



長寿を祝う会

9月9日に委員会を開催し所管事務調査を行った。

要介護認定方法の変更に伴う影響について

平成21年4月からの要介護認定方法変更に伴う影響とその対応について説明を受けた。

新要介護認定においては、国が実施した認定モデル事業の結果から更新認定において、要介護度の軽い方への移動が出てきた。

この結果を踏まえ、サービスを利用されている認定者が、更新認定の結果で身体状態等に変化がないのに要介護度が移動することにより、サービス利用への支障が考えられる。

それを踏まえ、更新認定者については、平成21年9月までの間は、現要介護度を優先に継続できる経過措置がとられた。

加東市においては、経過措置等により個々のサービス利用に支障はないとの報告を受けた。

さらに、10月からは新認定基準でのバラツキが拡大した項目や、調査項目に係る定義等の修正を行うとの報告を受けた。

【問】調査項目が減少したが問題はなにか。

【答】特記事項への記入により対応できるようになったため、問題はないと考える。

【問】調査員の資質に大きく左右されるのではないか。

【答】調査員（常勤4名、非常勤1名）には同じ研修に参加させており、問題はないと考える。

特定健康診査・特定保健指導について

特定健康診査・特定保健指導の趣旨や概要について説明を受けた。

特定健康診査・特定保健指導の対象となる生活習慣病は、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）であり、その該当者と予備群が対象となっている。

また、後期高齢者医療制度への支援金については、平成25年度から特定健診等の実施及びその成果に関する具体的な目標の達成状況を勘案して、加算・減算が行われる予定である。

市では、その取り組みの一つとして「加東サンサンチャレンジ」3カ月で3kgやせる市民大運動」を実施している。



加東サンサンチャレンジ

また、市長は、「県下で受診率の高い市町がある。医療費削減に繋がるのであれば、先行投資の考えから職員等を派遣し、その方法等を研修していきたい。」との方針を述べた。

【問】受診率は、近隣市と比較してどうか。

【答】加東市が一番高い受診率である。

【問】対象者が受診していない要因は。

【答】病気の前段階であり、病気への危機感が低いのではないかと推測する。

ごみ減量化計画について

加東市におけるごみ減量化に対する現状と取り組みについて説明を受けた。

◇ごみ量の現状（平成20年度）

・ごみ量全体 11867トン
・1人1日当たりごみ量 809g
・処分等事業費 4億5470万9000円
・1kg当たり処理費 38・3円

◇ごみ分別収集等の動向（平成20年度）

・滝野地域Ⅱ 26・9%の減量（有料化と容器プラの分別収集と資源化導入の効果）
・社・東条地域Ⅱ 17・2%の減量（発生抑制、紙ごみの集団回収、生ごみの水切りによる効果）

◇ごみ減量化への取り組み「3R」運動の実施

①不用品を持ち込まない（リデュース）
②不用品は次の利用者に渡す（リユース）
③資源として活用（リサイクル）

・資源ごみ集団回収運動の推進

・ごみの発生抑制として、マイバックキャンペーンの推進や、レジ袋削減に向けた事業者との協定を進める。

【問】資源ごみ回収の回数が少ないとの声もあるが、その取り組みは。

【答】自治会単位での取り組みをお願いしている。

【問】レジ袋削減に向けた事業者との協定の進捗状況について。

【答】年度内の協定締結に向け、準備を進めている。

【問】問題となっていた、容器プラ回収業者との契約はどうなったのか。

【答】問題の業者とは契約を打ち切った。平成21年4月から新規の業者に委託している。



拠点ごみ回収

分譲地用水道料金を新設

産業建設常任委員会

7月21日と29日に委員会を開催し、所管事務調査を行った。

天神東崎鹿谷土地区画整理事業について

天神東崎鹿谷土地区画整理事業の事業計画及び進捗状況、また、関連事業として県道整備、市道整備、上下水道整備等について説明を受けた。

- 【問】保留地の処分価格を4万6000円/㎡としているが、処分は順調に進むのか。
- 【答】事業費を見込んだ単価であり、経費を下げるように努め、処分を進める。
- 【問】組合として保留地処分をどう考えているのか。
- 【答】純然たる保留地は少ない。
- 【問】市が実施する公共施設の整備は何か。
- 【答】公園2カ所、上下水道、区画道路などの整備を行う。
- 【問】公共施設管理者負担金2億4000万円（市道）の内訳について。



天神東崎鹿谷土地区画整理事業位置図

- 【答】用地費、補償費である。
- 【問】市道の単価はいくらか。
- 【答】1㎡当たり2万5000円～4万3000円。
- 【問】市道天神横谷線の事業計画は、いつ策定したのか。
- 【答】旧東条町では、平成元年に基本構想をまとめている。また、平成13年には総合計画で幹線道路として位置づけており、現在、土地区画整理事業に合わせて計画を進めている。
- 【問】事業完了は、いつ頃か。
- 【答】天神東崎鹿谷土地区画整理事業は平成27年度完成予定で、森地区は平成25年度着手を考えている。

上下水道事業について

近隣市の水道料金について、水源等比較表により説明を受けた。

- 【問】近隣市平均と比較し、供給単価、給水原価が高いが、見直しについての見解は。
- 【答】人件費、委託料等の見直しを行い、支出をいかに減らすかを考えている。
- 【問】供給単価が近隣市より高い理由は何か。
- 【答】自己水源をたくさん持つている自治体は低く、県水を多く導入している加東市などは高くなっている。

分譲地用水道料金新設について

分譲地の水道料金は、一般家庭よりも高額となっており、その軽減を図るため、分譲地用水道料金の新設をするとの説明を受けた。

- 【問】有収率の改善方法はなのか。
- 【答】修繕はされているが、抜本的な改善方法はない。

- 【問】住民の方はこの金額で理解されているのか。
- 【答】市長に対しての要望は、下げられる額まで下げてほしいということであった。
- 【問】業者と協定を結ぶのであれば、当委員会に案を示せないか。

【答】条例改正の提案時に、資料として案を添付する。

8月18日に委員会を開催し、所管事務調査を行った。

滝見橋について

滝見橋を含む市道梶原滝野線の改修について説明を受けた。

- 【問】滝見橋の改修の可能性は。
- 【答】河川改修について国土交通省との協議を進めており、合併特例債が使える平成27年度末までにはと思っているが、時期は未定である。
- 【問】事業費は用地代も含めていくらか。
- 【答】用地買収、市道の改良も含め、概算で約25億円である。
- 【問】市としては滝見橋のかかけえを行うのか。

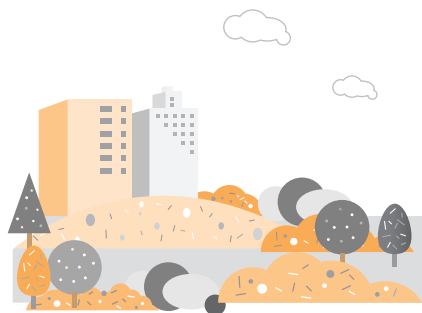
【答】滝見橋は河川障害となっており、国土交通省と協議している。市はかけえを要望しており、財政的な面も含めて調整していく。

9月8日に委員会を開催し、本会議で付託された分譲地用水道料金の制定に伴う給水条例の改正1件を審査した。

給水条例の一部改正

- 【問】分譲地用水道料金について該当するのは何力所か。
- 【答】秋津台、永福台、嬉野東の3カ所が考えられる。
- 【問】1年間で260万円の減収となるが、どこから補てんするのか。
- 【答】供給する水道料金としては収支バランスのとれる単価ということで1㎡当たり252円としているが、決して安くはない。住民の方に納得していただける金額ということでの提案であり、個別に補てんするのではなく、総体的な経営の中で補てんしていくことを考えている。

庁舎整備等検討特別委員会



7月29日と8月26日に委員会を開催し、庁舎整備、新庁舎等のあり方について所管事務調査を行った。

①安全性にすぐれた庁舎
②利便性にすぐれた庁舎
③経済性にすぐれた庁舎
について議論を行った。

また、市長からは、「合併の効果を出すためにも、3庁舎を一本化すべきである。現在の社庁舎、社福祉センターが老朽化しており、建設場所については、現在所有している社庁舎周辺の土地も含め幅広く検討してほしい。合併特例債の期限が10年間であり、早急に検討しても3、4年かかる。」とのあいさつがあった。

議会運営委員会 京丹後市へ視察

8月25日に議会運営委員会委員、正、副議長による京都府京丹後市への議会基本条例の政務調査を行った。京丹後市議長から条例制定に至る経過、議会基本条例の根幹となる考え方などをお聞きした。

京都府京丹後市

人口 62,172人(平成21年3月末)

面積 501.83Km²

京丹後市は、京都府中郡峰山町、大宮町、竹野郡網野町、丹後町、弥栄町、熊野郡久美浜町が平成16年4月1日に合併して誕生した。

【問】議会基本条例に反対された議員はあったか。また、その理由は何か。

【答】策定しようとしたときは、全国で北海道の栗山町だけが制定されており、

議会基本条例まで策定する必要がないとの意見もあった。

最初は反対者が多かった。

【問】市民の意見を聞く中で、条例を策定していこうとなったのか。

【答】もちろんそうである。十分に市民の意見を聞く必要がある。

【問】議会報告会にどの程度の人が参加されたのか。

【答】PRが十分に行き届かなかったため、少数であった。



議会日誌

《主なもの》

7月

1日 議会広報特別委員会

2日 北播衛生事務組合議会

2日 播磨内陸医務事業組合議会

9日 東播淡路市議会議長会定例会

10日 議会広報特別委員会

13日 加東市議会議員研修会

16日 総務文教常任委員会

17日 議会広報特別委員会

21日 産業建設常任委員会

23日 兵庫県市議会議長会総会

24日 全国市議会議長会

地方財政委員会

29日 庁舎整備等検討特別委員会

29日 産業建設常任委員会

31日 厚生常任委員会

8月

10日 議会運営委員会

18日 産業建設常任委員会

25日 議会運営委員会

26日 庁舎整備等検討特別委員会

9月

28日 議会運営委員会

31日 小野加東広域事務組合議会

3日 第23回定例会(1日目)

7日 総務文教常任委員会

7日 議会広報特別委員会

8日 産業建設常任委員会

9日 厚生常任委員会

10日 決算特別委員会

15日 第23回定例会(2日目)

16日 決算特別委員会

17日 決算特別委員会

18日 決算特別委員会

24日 決算特別委員会

28日 北播肢体不自由児機能回復訓練施設事務組合

わかあゆ園議会

29日 第23回定例会(3日目)

29日 議員全員協議会

29日 議会運営委員会

自然災害発生時の対応について

小川 忠市

問 佐用町において甚大な災害が発生したが、加東市においての要援護者支援プランの策定状況は。また、災害発生時の避難誘導はどうか。

答 要援護者支援プランは、防災課が主体となり、福祉部局等との調整・協議を進めており、本年度末をめどに要援護者の状況把握に現在取り組んでいる。また、他市町のマニュアルなどの資料収集を行い、その内容を精査している。

災害発生時の避難情報は、ケーブルテレビ、音声告知放送、市の広報車等で告知し、避難等を啓発する仕組みとなっている。今後は、被害が想定される場所でのモデルケースとしての試案を早急にまとめていきたいと考える。

衆議院議員選挙の結果を受けての市に対する影響について

問 衆議院議員選挙の結果により政権が交代するが、市の予算編成や事業執行に影響はないか。

答 予算編成時期や既に議決した平成21年度補正予算への影響が考えられるが、市としては市民への期待を裏切らないためにも財政調整基金を取り崩してでも事業を執行する。



防災ガイドブック

中国自動車道「滝野・社インターチェンジ」の名称変更について

小紫 泰良

問 中国自動車道「滝野・社インターチェンジ」は、市とインターチェンジの名称が一致していないためわかりづらい。合併して3年半が経過しており、今後の加東市発展のために、「加東インターチェンジ」に名称変更を考えてはどうか。

答 インターチェンジの名称変更をする場合はその手続として、地元地域の合意形成や施設利用者の意見聴取などがあり、変更に伴う標識や地図などの印刷物の変更など、5000万円から1億円程度かかるといわれている多額の費用を地元自治体が負担しなければならず、非常に慎重に対応しなければならぬ課題である。

将来、加東市がさらにまちづくりを進める中で一体感が進み、市民の皆さんの中でインターチェンジ名称変更の機運が盛り上がった段階において、全国的な状況を踏まえて検討してはどうかと考える。

当面は現在の「滝野・社インターチェンジ」の名称のままでよいと考えている。



滝野・社インターチェンジ案内看板

入札制度について

橋本 嘉郎

問 現在の制限付一般競争入札の条件設定では市内の企業が疲弊し、正常な企業経営ができず倒産に追い込まれる現状であり、建設工事等に係る入札制度の改善の取り組みが必要と考える。市内企業の育成、緊急雇用対策措置として、市内に本店を置く企業のみを指名するようにしてはどうか。また、工事の品質確保とダンピング受注の防止を図るため、最低制限価格の見直しが必要ではないかと考えるが、当局の考えを聞く。

答 設計価格が130万円を超えるすべての建設工事及び50万円を超える設計、測量等の委託業務については、原則として制限付一般競争入札を導入し、入札の公平性・透明性を確保するとともに、競争性と経済性の向上を図っている。また、入札参加の基準として5000万円までの工事については、市内に本店を有する者という制限を設けており、今後においても適正な競争入札が行われるよう取り組んでいく。

仕組み債の運用を問う

問 9億3000万円の仕組み債の運用を問う。

答 30年償満期型で利率が豪ドル為替レートに連動するようになっているが、円貨で償還される元本保証債である。



入札風景

新型インフルエンザの今後の対応について

桑村 繁則

問 新型インフルエンザ感染予防のための備品等の整備は十分対応できているのか。また、今後の医療体制、入院の対応等の準備は万全か。

答 現在までに医療用テントを除き、マスク、消毒剤、体温計など主要な対策用品について配置している。厚生労働省、県の診療方針に沿った診療体制や情報提供を受けながら、対策レベルに合った診療体制をとっていく。専用の外来用診察室、入院病床の確保が必要な場合には、それぞれのレベルに合わせて対応していく。

有線テレビ施設整備について

問 有線テレビ施設整備について、STBの交換、滝野地域の告知機、IP電話等の取り付けはどうなっているのか。また、テレビ大阪の放送を地上デジタル放送に組み入れることはできないのか。

答 STBの交換については2011年7月24日までに交換が完了するよう計画している。滝野地域の告知機、IP電話等のシステム導入には5億2000万円が必要である。

テレビ大阪のデジタル放送については、総務省へ要望しており、同意が必要となる各テレビ局には根気よく協議を進めていく。



啓発チラシ

道の駅とうじょうの臨時駐車場について

二階 一夫

問 都市再生機構より、臨時駐車場として無償で使用させていただいている土地を、市の将来性を考えると、市有財産として今購入すべきと思うが、市長の見解を問う。

答 「道の駅とうじょう」駐車場の県有地部分の北側緑地帯を除き、大型車3台、乗用車12台を増加させる内容の協議を済ませ、県の工事を待つのみである。

臨時駐車場の土地については、都市再生機構に対して積極的に交渉を行い、答えを出していきたい。

3庁舎での喫煙について

問 3庁舎での喫煙場所については、来庁された方々の目につき、見苦しく感じられる。喫煙室及び分煙機を設置するなど対処が必要だと思うが、市長の考えを問う。

答 県下の市町においても病院施設を含む一部の公共施設においては、敷地内禁煙が行われている状況であり、喫煙室を設置することは今のところ考えていない。



道の駅とうじょう臨時駐車場

デリバティブ商品での基金運用について

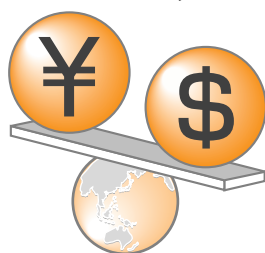
上月 清

問 8月15日発売の週刊現代に「あなたの町もデリバティブ（金融派生商品）で大損しました」という記事が掲載されたが、加東市がデリバティブで巨額の資金運用されているのは事実なのか。また、いつ頃購入し、決裁はどのように執行されているのか。市の損失は発生したのか。仮に将来30年先に大きな損失を招いたならば、責任は誰がとるのか。また、「解約する予定がないので現在いくらになるかわからない。」というはおかしいのではないか。財政調整基金を持っていると言われたが、災害や財政危機などで100%解約しないと言えるのか。また、今解約したら幾らになるのか。

答 9億3000万円の金融商品について、市内の組織である公金管理委員会で検討し、市長の決裁を受けて購入している。満期償還時には額面100%が償還されるため、損失は生じないと考え、6月末時点での評価額は7億3000万円である。

その他の質問

□地球温暖化対策のための「公用自転車」の導入について



北播磨地域の広域消防について

井上 寿弘

問 昨年から検討されている北播磨5市1町の消防統合について詳細を問う。

答 国は大規模災害に対応するため、人口30万人をめぐとした消防本部の広域化計画を定め、平成24年までの実現を求めている。県においては本部再編の基本方針に基づき、北播磨地域の5市1町による広域化が示された。これらを受け、平成19年度から総合本部設置のための検討を進めてきた結果、三木市消防本部案と滝野庁舎案が浮上した。

最終的には、滝野庁舎案に賛同する加西市・西脇市・加東市・多可町による検討会を発足することになったが、今後も5市1町の足並みがそろうよう努力する。

街路樹の維持管理について

問 兵庫教育大学付属小学校東側の市道の街路樹ハナミズキが枯れているが、その補植と点検について問う。

答 枯れているハナミズキは撤去し、今後土質を検討し、適切なものを選定して補植する。街路樹の点検は、定期的に道路パトロールを実施して行っている。



兵庫教育大学附属小学校横の市道の街路樹

公金の管理（基金のデリバティブ運用）について

山本 通廣

問 週刊誌に地方自治体のデリバティブ（金融派生商品）運用による汚染状況が掲載された。加東市関連でそれ以外にいくらの金融商品を保有しているのか。金融商品の償還期限は30年で元本保証があるとのことだが、30年先の貨幣価値は幾らぐらいになるか。また、中長期の元本保証は意味がない。この商品の本質は、利益を先食いし、損失の確定を何十年も先送り、責任回避機能のある欠陥金融商品であり、元本を早急に回収すべきである。これらの基金運用は、財政調整基金条例第3条に抵触する恐れはないのか。

答 ユーロ円債を2件保有しており、2億4000万円である。満期時には額面全額の元本が償還されるため額面額の価値としか答えられない。また、中長期にわたるものでも元本保証されるのが公金の運用には必要と考える。流通リスク・為替リスクに対しては、満期日までの保有を念頭に購入しており、損失が生じる恐れのある現時点での元本の回収は考えていない。これらの仕組み債等の購入に際しては、公金管理及び運用に関する基準に基づき、法令の規定に則した事務手順を踏まえており、法・条例等に抵触しているとは考えていない。

債券種別	金額(千円)	所有者
ユーロ円債	550,000	加東市
金銭信託	380,000	
ユーロ円債	240,000	(財)加東文化振興財団

政権交代時代の自治体運営について

羽野 奨

問 これまで日本の政治は、一時期を除けば自民党が一貫して政権を握り続けてきた。しかし、第45回衆議院議員選挙では民主党が圧勝し、日本は政権交代という政治の大きな節目を迎えるが、結果をどう受け止めているのか。また、政権が変わっても市民への負担が大きくならないようにしていただきたいと思うが、山本市長の力強い言葉を聞く。

答 民主党政権に移り、国の方針や制度が大きく転換し、市民の生活にとっても市の行財政運営についても大きな転換が予想される。

また、民主党政治がマニフェストをどのように実行していくのか、動向を見極めることが大切であり、これからのいろいろな状況を見ながら慎重に対応していく。政権が変わり、どのように施策が展開されていくのか大変注目しており、加東市にもいろいろと影響が出てくると思うが、議員各位の理解を得て事業を進めていきたい。また、国・県とのいろいろな協議の中でより住民に役立つまちづくりを努めていく。



政権交代

合併特例債の活用による滝見橋のつけかえ及び 周辺整備事業について

磯貝 邦夫

問 安心・安全を願う地域住民の長年の期待である滝見橋のつけかえと周辺整備事業、市道梶原滝野線の全線開通に向け、合併特例債を活用し、市長の強いリーダーシップによる早期実現に向けた取り組みと方針を問う。また、合併特例債の総額と合併特例債を活用した東条地域のケーブルテレビ施設整備事業費はいくらか。

答 滝見橋の整備については、近年の災害の教訓を生かし、大きな課題として取り組んでいかねければならない。新都市建設計画の中で主要施策と位置づけられており、事業実施においては、国の補助制度を利用し、残りの財源として合併特例債の活用を考えている。なお、合併特例債の借入予定総額は122億円であり、これまでの活用総額は20億9000万円である。そのうち、東条地域のケーブルテレビ事業は6億5300万円である。

その他の質問

□商店街のLEDの街灯への切りかえについて

□都市計画税の撤廃、見直しについての市内プロジェクトの進捗について



滝見橋

加東市の経済情勢について

藤尾 潔

問 景気の動向は厳しいが、加東市の経済状況はどうかっているのか。雇用情勢が厳しいのであれば、国の補助事業以外にも市で事業に取り組み、雇用を創出していく考えはないか。

答 今年7月の指標によると、完全失業率は全国5.7%（昨年同月4.0%）、近畿6.3%（同4.5%）。西協職業安定所管内の有効求人倍率は0.54倍（同0.99倍）、平成21年の高校卒業者の求人倍率は1.29倍（昨年3月1.72倍）と厳しくなっている。必要な事業であれば、補助の枠外の事業についても実施を検討する。

保育行政の展開について

問 今年度から実施している若草保育園での休日保育の利用状況と、今後の保育のメニュー拡大の方針を問う。また、市の保育料は、国基準に対してどうか。

答 休日保育は、8月末までに17日開所し、延べ36人の利用があった。夜間保育、病後児保育については、ニーズが他市に比べて低く、保育士の確保などが困難なこともあり、今後の検討課題としたい。加東市の保育料の国基準に対する割合は北播磨地域で一番低い。値上げも検討したが、経済情勢を考え見送った。

保育料の国基準に対する割合（H20）

加東市	73.80%
小野市	79.48%
三木市	79.41%
西協市	86.63%
加西市	79.77%

滝見橋の早期かけかえについて

丸山 武彦

問 平成16年の台風23号では、上流の西脇市から滝野地域、特に鬨電灘から滝見橋付近では河川のはらんにより大きな被害を受けたことは記憶に新しいところである。

本年6月に全国版週刊誌「女性自身」の記事に、「渡るな危険！危ない橋」全国714カ所のうち、兵庫県下5カ所の中に、滝見橋が取り上げられている。架橋後80年以上も経過した危険な橋であると認識し、安心・安全のためにも早期着工の必要性を感じるの私はばかりでなく、地元住民の総意であると思う。

これまでも当局の考えをただしてきたが、これからの計画、展望について、再度当局の考えを問う。

答 滝見橋は架橋後80年以上経過しており、老朽化が進んでいる。市道梶原滝野線については都市計画道路として都市計画決定しており、国庫補助事業採択に向けて本年度から準備を進める予定である。

その他の質問

□時代変革の中での市長の行政運営を問う



下校時の滝見橋

その他に、松本 学議員、村岡 実議員が一般質問を行った。

Rショップ店内(平日10:00~16:00)



北播磨清掃事務組合は、「みどり園」という施設の通称名で親しまれています。昭和43年に、旧西脇市と旧滝野町がごみ処理の共同化を図るため一部事務組合として設立しました。

その後、昭和49年に旧黒田庄町が、平成5年に旧中町、旧加美町、旧八千代町が加わり、市町村合併を経て、現在の西脇市、加東市、多可町の構成となりました。加東市は、滝野地域だけが、みどり園の処理圏域となっています。

主要な施設として、西脇市富吉南町内に、平成8年に建設のごみ焼却施設とリサイクルプラザを併設した「みどり園」、そして西脇市羽安町内には、平成21年2月開設の屋根付一般廃棄物最終処分場「みどり園はやすクリーンセンター」を保有しております。いずれの施設も、周辺環境に十分配慮しながら、みどり園の処理事業を行っています。



みどり園はやすクリーンセンター

みどり園

一部事務組合議会では、各構成市町から選出された議会議員が予算や条例等を審議しています。
今回は「北播磨清掃事務組合」をご紹介します。

議会の傍聴にお越しく下さい。

加東市役所社庁舎3階に議場があります。

12月定例会の予定

12月 2日(水)	9時30分	議案審議
12月15日(火)	9時30分	一般質問
12月22日(火)	9時30分	議案審議

詳しいことは11月27日以降に議会事務局までお問い合わせください。

ホームページ <http://www.city.kato.lg.jp>

電子メール gikai@city.kato.lg.jp

編集後記

◆この議会だよりが住民の皆さんのお手元に届くころには、民主党の政策、政治姿勢も少しずつ目に見えるものとなってきたという。国の施策の方針転換は、当市においても大きな影響を及ぼすことは間違いない。どの党が政権を握られても、国民の生命、財産を守ることを一番の基本においていただきたいと思います。

そもそも、「住みよさ」とはどう感じればいいのか。産業基盤の整備、雇用の充実、伝統文化の継承、環境保全の促進など多くのことが考えられるが、私には明確な答えはない。ただ一人でも多くの住民の皆さんが、この街に「住んでいてよかった」と実感できることが、その答えに近づくのではないかと思います。

いつか全国で一番だと言われる街になるように、みんなで頑張りましょう。

(A・Y)

議会広報特別委員会

委員長	長谷川勝己
副委員長	羽野 奨
委員	橋本 嘉郎
	藤原 文悟
	安田 朗
	小紫 泰良
	小川 忠市

(株)東洋経済新報社の発表によると、加東市は、全国784都市中、第38位、県下では、芦屋市に次いで2番とのことである。昨年全国で99位であったことを思えば大躍進である。少し疑問に感じるところもあるが、いろいろな要素を加味した指数であり、素直に喜ぶたい。